

特集

福祉・介護人材マッチング支援事業実施状況～福祉・介護人材の確保・育成・定着を継続的に支援する～

「福祉・介護人材マッチング支援事業」は、国の「障害者自立支援対策臨時特例交付金」による特別対策事業として、沖縄県から県社協福祉人材研修センター（以下、センター）が受託した。実施期間は、平成21年度～23年度までの3年間。キャリア支援専門員（以下、専門員）5名を配置し、現場の『人材不足解消』や『従事職員の定着率・資質の向上』を図った。また、雇用関係の専門家（以下、アドバイザー）の派遣等により充実した支援を実施した。今年度で事業を締めくくることから、これまでの実施状況を報告する。

実施した主な事業内容

〔平成21年度～23年度実施〕

①事業所等巡回訪問

専門員が本島及び離島の事業所等を訪問。直に話を聞き、現場を確認していくことでよりニーズに即した求人開拓が可能となつた。

※延べ訪問回数

平成21年度 86回
平成22年度 213回
平成23年度 162回

望する人は多い。この現状を踏まえ、福祉・介護の現場に携わる機会を提供することを目的に職場体験事業を実施した。再就職に不安を感じている有資格者や就職希望者にとって具体的な就職への一助となる。また、求人事業所にとつても確認できるといった利点がある。より効果的で円滑な福祉人材の確保・定着につなげた。

〔平成22年度実施〕

雇用に関する課題解決の

※出前研修回数48回

②福祉・介護の職場体験事業

専門員が福祉・介護事業所へ出向いて雇用に関する福智人材の確保・定着につなげた。

③福祉介護人材定着支援モデル事業

この事業では社会福祉・介護施設の人材確保等に関する各種支援策の検証を行うため、左記の2ヶ所をモデル施設として指定。労働環境の改善及び職員の資質の向上等モデルとなる支援策を講じた。この実績等を県内の関連施設・団体へ周知することで独自の支援策を検討する基準となる。

ための相談支援を実施。専門員が労務管理・人材育成等雇用に関するアドバイザリー（社労士の江尻育弘氏）及び関係機関と連携しながら事業所の課題改善に取り組んだ。

※専門相談回数34回

キャリア支援専門員とは

キャリア支援専門員（以下、専門員）とは、施設・事業所で取り組まれる『人材の確保・育成・定着』について必要なサポート（支援）を、雇用関係の専門家（アドバイザー）や関係機関と連携しながらコーディネートする役目を担う、雇用分野に関し知識や経験を有する者。

専門員は、一緒に考えながら計画的に『単発ではなく継続性のある支援』を行うよう心掛け、福祉施設・事業所の支援を実施した。

本事業は実質2年間の有期事業であるため、この期間だけで事業所へ人材に関する支援を、満足いただけるまで行うには十分とは言えない状況であった。しかし、この機会に人材に関する課題へ取り組んでいただくことで、施設・事業所の『人材ビジョンが、よりハッキリと見えてくる』のではないかという思いで支援を進めてきた。

また『事業終了=支援終了』ではなく事業を実施した上で課題検証を行い、当センターの新たな事業として、今後の事業所支援につなげて行くことも視野に入れながら支援に臨んできた。

①福祉・介護の職場体験事業

前年度実施した「出前研修事業」は、人材の育成・定着を図ることを目的に職場内研修支援のための講師派遣事業

②福祉・介護の職場体験事業

「福祉の現場を離れていて再就職に不安」を感じている介護福祉士、保育士等の有資格者が、「未経験または無資格だが福祉職を希

各自で細かな調整や自主的に研修を運営する方式に変更した。そうすることで事業所が、より主体性を持つ必要とされる研修内容を作成し、取り組むことができる。

※講師派遣回数96回

②ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を活用した福祉人材育成・定着支援事業

(会員事業所向け福祉人材育成・定着支援サイト「マツチねっと」)を開設し、離島でも参加しやすいネット環境を構築した。このサイトを活用することで、福祉人材に関する現状・課題・意見要望等をお互いに情報発信・共有が可能となる。事業所独自の研修等を自主的に取り組むことができる。

- ◆会員数48名
- ◆平均アクセス回数
5535回／月
- ◆SNS上での意見交換テーマ
数22テーマ
- ◆宮古・八重山地区SNS
現地セミナーの開催回数
各地区6回(計12回)

◆参加者数(延べ150名)
【宮古・63名、八重山87名】

◆セミナー講師

社会保険労務士江尻事務所所長の江尻育弘氏、プラスコミュニケーションズ代表の島袋十史樹氏

担当者研修会開催回数
6回(2日間／回)

◆講師

北九州市社会福祉研修所主席講師の田中隆雄氏
※代表者研修会開催回数3回

◆講師

社会保険労務士江尻事務所長の江尻育弘氏

③福祉・介護人財育成担当者
養成事業

福祉・介護人材の確保にあたっては、「定着」の重要性が高い。職員を採用後、有効な研修・教育訓練を実施することが今後に影響を与える。これらに対応するために、事業所内に人財を育成する担当者(リーダー)の養成が急務である。

このため、「人財共育プログラム」研修会を通常方式で実施した。この事業では本県の老人・障害・保育・社協の4分野の人財育成担当者(リーダー・指導者モデル)を養成。併せて、本事業を円滑に推進し、成果を上げるために、受講者が勤める事業所に対する支援(専門相談等)や事業所代表者に対する研修会等を実施した。

OJTの推進

OJTは、研修技法の一つである。これを職場研修の基本に位置付け、管理者や指導的職員の本来業務としての役割認識を持つて取り組むことが求められる。「人財共育プログラム」においても職場内研修計画策定方法やOJTの仕組みと展開方法等の講義を実施。「職場研修の仕組みとOJTの具体的な推進」をテーマに事業所での活用を推進した。

